１．2022 年度　事業報告　概要

2022 年度の自動車産業は、引き続きの新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシアのウクライナへの軍事侵攻等に伴う、国際的な商品相場の高騰、中国経済の停滞、欧米のインフレ加速と景気悪化による経済、安全保障問題がサプライチェーンに影響を及ぼし、生産活動の停滞が継続した。

国内経済は、新型コロナウイルスが夏場にいわゆる第 7 波で急拡大し、その後の収束傾向で個人消費が持ち直してきたものの、急激な円安、物価高騰等により、不安定な年となったが、1 月以降は新型コロナウイルス対処方針の変更もあり、経済活動も活発化してきた。

その結果、2022 年度の国内新車販売台数は 438 万 5,649 台（前年度比 104.4%）と 4 年ぶりに前年を上回った。ただし、国内商用車販売（貨物車＋大通型バス）は、348 千台（同 94.1%）と 4 年連続で前年を下回り、大中型貨物車は 55 千台（同 71.2%）と 3 年連続で減少した。

＜当会会員生産台数＞

このような中、当会会員の 2022 年度生産実績は合計で 1,955 千台（前年度比 103.0%）と 4 年ぶりに前年度を上回った。生産の約 9 割は小型車メーカーの委託生産車（乗用車、小型商用車、小型バス等）であり、これらやシャシメーカー標準荷台を除く当会特有の非量産車の合計は 137 千台（同 93.1%）と 5 年連続で前年度を下回り、これは直近のピークであった 2017 年度比 52 千台の減少となった。車種別には、特種（同 101.1%）、トレーラ（同 102.5%）、大中型バス（同 131.9%）以外が前年度を下回った。なお、大中型バスは新型コロナウイルス感染拡大直前の 2019 年度比では、38.1%と大幅減の状況である。

＜会員状況＞

正会員数は新入会 8 社、退会 2 社で前年度比 6 社増加の 211 社となった。なお、直近の底であった 2008 年からは入会 73 社、退会 22 社で 51 社増加しており、取り巻く環境変化が大きい中、2022 年度も多くの会社に入会いただいた。その主な理由は「法規情報や車体業界の情報を入手したい」であり、その期待に適切に応えていく必要がある。なお退会の主な理由は解散や架装事業からの撤退、そして経営環境の悪化である。準会員は新入会 2 社、退会 1 社で前年度比 1 社増加の 105 社となり、準会員を含めた総会員数は前年度比 7 社増加の 316 社となった。

会員売上高調査（2021 年度決算）で正会員の車体部門では 5 兆 285 億円（前年度比 79.6%）、うち委託生産会社を除いた当会特有の非量産会社の車体部門売上は 6,090 億円（同 89.9%）と 2 年連続の減収となった。そして会員の景況指数（増収会社率－減収会社率）は、リーマンショック後の 2010 年度以降、二桁のプラスで推移してきたが、2021 年度は前年度比-3.5 の-26.8 と 2 年連続の悪化となった。

＜事業計画実績概要＞

このような中、当会はカーボンニュートラル（ＣＮ）対応をはじめ、（１）安全対応活動（２）環境対応自主取組み（３）中小企業支援活動（４）活性化活動の推進の４項目を重点項目として取り組んできた。

◇　ＣＮ対応

2050 年のＣＮ達成に向けた推進ロードマップに基づく 2030 年までの会員の具体的活動支援を図るため、次のような活動に取り組み、会員の理解促進、個社活動に向けた情報共有等を図ることができた。

2021 年度活動では、アンケートで会員の現状調査を行い、100％の回答をいただき、ＣＮ対応の進め方に反映した。2022 年度は、コロナ禍の状況を勘案しつつ、環境委員会と連携し現地訪問調査を実施し、意見交換により会員の思いや考え方を教えていただき、それらをアンケートに反映し、調査を行った。

理解活動では、ＣＮ入門編勉強会を毎月実施し、個社の社員教育にも活用していただいた。さらに、実践勉強会は会員がＣＮに取り組むにあたり、参考にしていただける事例について会員の協力で充実を図った。各種情報展開では、関係委員会と連携し「ＣＮ専用ホームページ（ＨＰ）」を稼働させるとともに、「車体ＮＥＷＳ」への記事掲載も行った。

理解状況把握では、自社のＣＮ目標策定の基本となる自社のCO_2排出量把握に向け、個社のエネルギー使用量調査に協力いただき、車工会会員における自社の現状の立ち位置も確認いただいた。また、ＬＣＡ（Life Cycle Assessment）への取組みでは、自工会分科会の取組みにトラック、バン、バス部会に協力いただき、架装材料情報を提供し、今後の当会ＬＣＡ活動の足掛かりとすることができた。

ＣＮ目標の設定では、取り巻く環境変化を踏まえ、環境委員会が 2020 年度に設定した 2030 年の当会独自CO_2排出量目標について見直し、あらためて会員へ展開した。

◇　４重点項目

（１）安全対応活動の推進

2022 年度は車両法規関係について技術的規制項目における業界や社会的メリットにつながる適用基準の適正化要望、及び協定規則改正提案への対応など着実に推進した。主な推進事項は次のとおり。

・「Ｒ１５８後退時車両直後確認装置」について、会員が新規検査時の検査を円滑に行えるよう、対応に関する会員の質問・要望を自動車技術総合機構、自工会、当会と調整し、解説書の策定を準備。そして、当該装置を認証エリアに設置した際のポール認証性の証明方法、周辺構造図等の省略できる３ケースについて自動車技術総合機構と合意、並びにそれ以外のケースに添付する書面について合意

・「Ｒ１６５車両後退通報装置」について、会員の車体架装工事内容を把握し、装置設置位置に関する情報を関係機関、団体と共有。ＪＡＳＩＣ（自動車基準認証国際化研究センター）後退時通報国内採用ＷＧにおいて、現状装着されている「音声アラーム」の必要性を提言し、

保安基準改正に音声アラームが装着可能である旨の記載を行っていただいた

・商用車電動化への対応として、「電力供給ＷＧ」「油圧駆動ＷＧ」を立ち上げ、ＣＪＰＴ（Commercial Japan Partnership Technologies㈱）と連携し、商用車電動化における「シャシ／架装物」相互の課題を共有

調査研究に関わる基準化･標準化の推進では､7 項目に取り組み、ＪＡＢＩＡ規格制定 1 件、改正 3 件に取り組み、3 件は計画通り完了したものの、うち改正 1 件は想定以上の検討課題を確認したため 2023 年度も活動を継続。標準化 3 件は計画通り進捗。調査研究は 2 件に取り組み計画通り完了。なお、調査研究に関しては、進捗確認と情報の共有化のため中央技術委員会で論議しているものの、更なる充実が必要と考える。

更に使用期間が長期化する中、安全確保策として特装メンテナンスニュース 2 件、平ボデー車安全ニュース 1 件、バン車安全輸送ニュース 1 件の発行をはじめ、ユーザーへの整備点検の重要性ＰＲ活動として 7 年目となるトレーラの点検整備の理解を深めてもらうための講習会を全日本トラック協会、各都道府県トラック協会の協力を得てコロナ禍ではあったが 18 都府県 21 か所で実施し、累計で延べ 139 か所、5,284 名の方に聴講いただいた。

そして、2017 年度に運用を開始した「架装物の安全点検制度」では特装部会に引き続き、トラック、バン部会が民需車を対象に運用を拡大し、登録会社は前年度比 2 社増の 21 社となった。

（２）環境対応自主取組みの推進

生産に伴う環境保全として取り組んだ地球温暖化ガス、産業廃棄物最終処分量、塗装工程のＶＯＣ削減は全項目とも目標達成できた。

2011 年度から運用を開始した「新環境基準適合ラベル制度（通称ゴールドラベル)」の社会へのＰＲ活動を進めるとともに、取得に向け会員の協力も得てワーキング活動による会員支援を強力に推進し、27 社 233 機種（前年度 24 社 214 機種）で適合認定となり着実な普及を図っている。商用車架装物リサイクル推進の面では、架装物に使用されるリチウムイオンバッテリー（ＬｉＢ）の適切な処理を支援するため、従来から取り組んでいる協力事業者制度におけるＬｉＢ取扱事業者を前年比 8 か所増の 19 か所とした。

また、省エネ活動や環境改善活動の会員との情報共有化を図るため、環境対応改善事例を募集し会員の協力により新たに 59 件を展開した。これにより 2007 年からの累計展開件数は 486 件となった。ＣＮ対応では、ＣＮ専門委員会と連携し、会員への現地訪問による意見交換を行い、会員の困り事・課題の共有、解決のための支援活動を展開した。政府の「2050 年ＣＮ宣言」を受け、2030 年CO_2排出量の車工会独自目標を設定し、会員展開した。

（３）中小企業経営支援活動

中央業務委員会活動としては、税制改正要望で、関連団体とも連携しトレーラに関する要望を提出したものの実現には至らず、引き続き実現に向け、更に関係団体等との連携を図り

取り組んでいく。働き方改革への適切な対応を図るための支援では、会員の要望に対し、分かり易い進め方の案内や関連する助成金制度の案内を行った。コンプライアンス優先経営では、車工会としての会員相互のネットワークを活用したＢＣＰ（Business Continuity Plan：事業継続計画）について論議し、2023 年度に会員展開を図っていく。

2016 年度から中小企業会員交流の活性化によるネットワーク強化と相互研鑽の仕組みつくりをめざし「中小会員ネットワーク強化ＷＧ」活動をスタートさせ、2020 年度に策定し、正会員へ展開した「自動車車体業界の将来ビジョン」実現に向け、人材育成策の取組みのひとつとして 2 年目となる「営業マン勉強会」を実施した。自動車業界 5 団体による会員支援活動では、人材育成に資する研修会、講習会を展開した。

また、安全衛生活動では労働災害防止の視点で会員に参考としていただける事例紹介や安全感性を高め、お互いに注意し合い安全職場を実現していくための参考として災害事例 8 件を展開し、2016 年度からの累計展開件数は 57 件となった。

コロナ禍で 3 年ぶりの開催となった「現地現物による技能系社員研修」は、3 回開催し、12 社 19 名が受講し、良い評価をいただいた。2023 年度も開催を計画しており、受講者の意見、要望も踏まえ、研修内容の充実を図っていく。

（４）活性化活動の推進

一般社団法人への移行を機会に、「会員メリットに直結する事業」重視の考えで、当会活動を技術面主体にシフトさせてきた結果、多くの部会で共同開発や規格化、共通化が進み、これらの活動を通し会員間のコミュニケーションが強化され、会全体の活性化が図られてきていると考える。

コロナ禍が 3 年目となり、引き続き活動が制約された 1 年であったが、皆様のご協力、ご支援により会員数の継続的な増加とともに、通常総会、秋季会員大会、環境対応事例発表会、技術発表会等の当会主催イベントをＷｅｂ併用とすることで多くの皆様の参加を得たことは、活性化を示す「ひとつの指標」といえる。

また、支部活動もコロナ禍で制約される中、それぞれが工夫し取り組み、一定の成果につながった。コロナ禍で支部相互の良いとこ取り活動の共有は容易ではないものの、こうした環境における更なる継続・推進に向け取り組んでいく必要がある。

事務局運営では、仕組み改善のための業務マニュアルの制定・改訂は、実業務を通じ計画的に取り組み、事務局員がベストプラクティスで業務遂行ができる仕組みの改善を図ってきた。更なる「仕事の質」の向上を図るため、仕事のアウトプットの価値を評価し、これまでの慣習にとらわれない仕事の見直し、業務改革に引き続き取り組んでいく。

以上のように 2022 年度は、一般社団法人化の 12 年目として、「更に会員に喜ばれ、頼りにされる車体工業会活動」の充実に努め、成果に繋げることができたといえる。